

「CO₂ネットゼロ社会づくり」に係る 計画類の見直しについて（案）

総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

CO₂ネットゼロに向けた国内外の動きと本県の対応

●CO₂ネットゼロに向けた大きな流れ

- 平成27年12月 「パリ協定」の採択
 - ・気温上昇「2℃目標」の設定、1.5℃に抑える努力の追及に言及
- 平成30年 IPCC 1.5℃特別報告書
 - ・1.5℃と2℃の気温上昇では温暖化の影響は大きく異なることを指摘
 - ・気温上昇を1.5℃に抑えるには2050年頃までに排出量実質ゼロが必要
- 令和2年 1月 「“しがCO₂ネットゼロ”ムーブメント」キックオフ宣言
- 令和2年10月 国も「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- 令和3年 4月 気候変動サミットで日本が2030年の温室効果ガス削減目標を46%減(2013年度比)と表明
- 令和3年夏頃 第6次エネルギー基本計画改定(予定)
- 令和3年11月 地球温暖化対策計画改定(予定)

●背景・課題

- ・地球温暖化の進行
- ・頻発する自然災害など気候変動の影響
- ・琵琶湖の全層循環が確認できない現象
- ・脱炭素化に向けた世界的な潮流
- ・「SDGs」のひろがり
- ・「ESG投資」のひろがり
- ・コロナ禍における社会・経済状況の変化

- 脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、本県では2050年「CO₂ネットゼロ」を目指すこととし、その実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、関連する条例や計画類の見直しを行う。

「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、環境と経済・社会活動をつなぐ好循環が実現され、かつ気候変動の影響にも対応した社会を構築し、CO₂ネットゼロを通じた経済成長を図っていく。

- ◆環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現【持続可能】
- ◆省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現【グリーン・リカバリー】
- ◆地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現【地域循環】

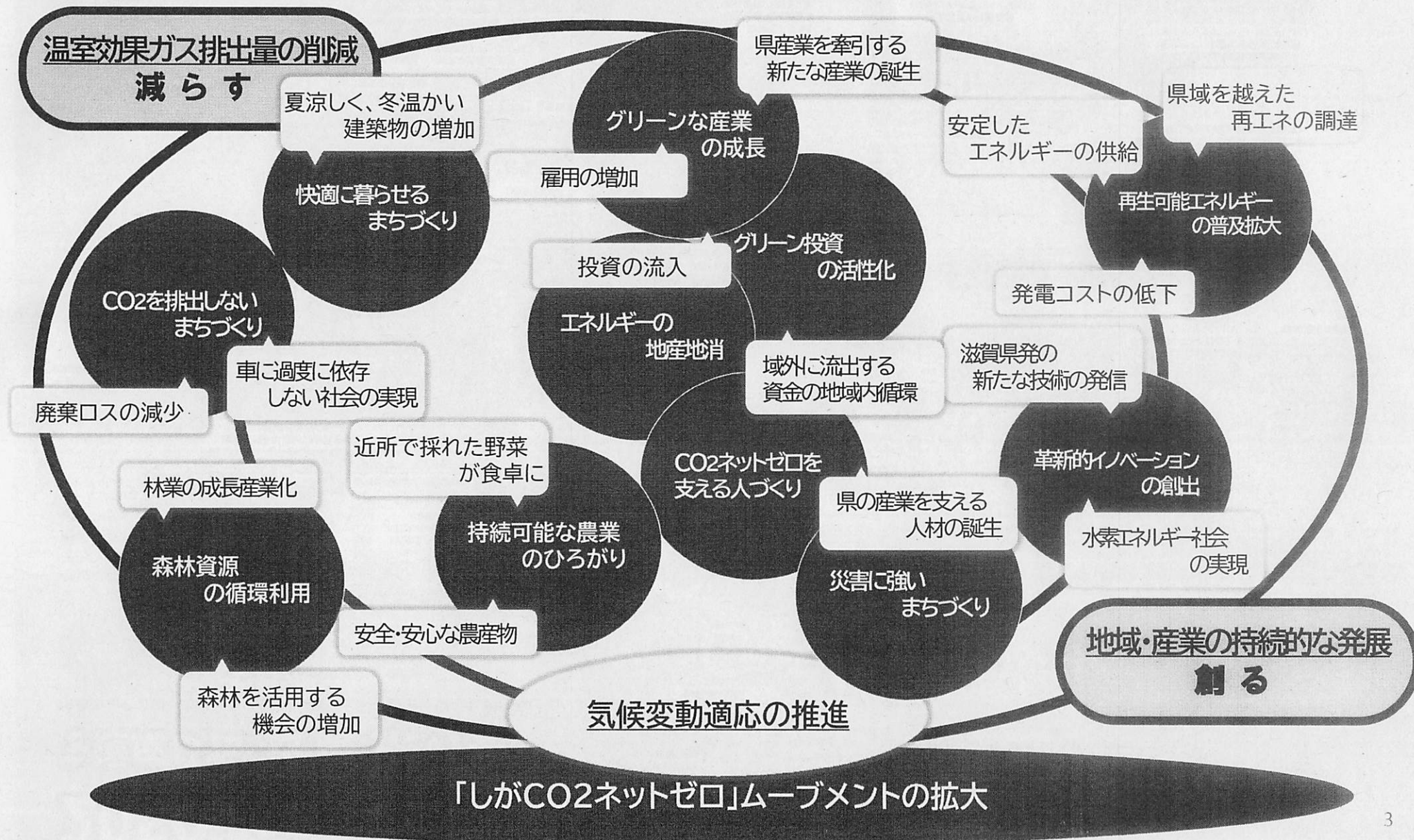
- 「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の改正
 - ⇒「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」
- 「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」と「しがエネルギービジョン」の改定(※一本化)
 - ⇒「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」

滋賀県が目指すCO₂ネットゼロ(2050年)の姿 (※たたき台)

持続可能

グリーン・リカバリー

地域循環



2050年CO₂ネットゼロ を達成した滋賀県の姿

地域の特性に応じた脱炭素化によって環境・経済・社会の健全な循環を構築

市街地

- ・公共交通や多様な移動手段が地域間やコミュニティ間をつなぐ
- ・CASE、MaaS等の交通システムの導入やゾーン内定額パスの導入等により、マイカーは公共交通・シェアリングに転換
- ・短・中距離の移動で自転車を利用するライフスタイルが定着

ドローンによる輸送

飲食店厨房等のIH化

徒歩や自転車での移動

環境行動の定着
(グリーン購入・エシカル消費)

家庭

パッシブデザイン

テレワークの活用

LEDや高効率な照明

電気自動車

ヒートポンプ給湯器・太陽熱温水器

省エネ行動定着

省エネ家電の普及・バイオマスストーブの普及

CO₂フリーの電気

IHコンロ

蓄電池

電気ボックスの設置

モビリティZEV化

カーシェア EV・FCV

市民共同発電

ゼロカーボン公共施設 公用車ZEV化

パーク&ライド

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

EV・FCV

CO₂フリー
水素製造施設

CO₂フリー
水素製造施設

地域新電力
再生エネルギー

地域金融機関・地域ファンド
ESG投資の主流化

他府県へ出荷

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

SDGs経営・RE100企業
事業活動中のCO₂削減
オフィス・工場でのZEV化
省エネ・再生エネルギーの導入

農山村 地域

- ・人口減少等に対応した都市計画により、歩いて楽しめる
- ・コンパクト化による共助、エネルギーの自立化とグリーンインフラの整備により、高齢者も安心して暮らせる持続可能なまちが定着

森林資源の適切な活用

農地でのソーラーシェアリング

風力発電

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

スマート農業・林業・水産業

事務所

再生エネルギー

エネルギー転換(大規模な電化)

Web会議・テレワーク導入・AIやIoTの活用
(労働生産性の向上・通勤通学の減)

生産ラインの高度化・運用改善
エネルギー・マネジメントシステム導入

滋賀県民の技術革新
(世界のネットゼロへの貢献)

物流モーダルシフト
小型貨物・電気自動車
軽トラック・天然ガス車、
燃料電池・電気自動車

充電器

「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」について

※「滋賀県低炭素社会づくり推進条例」を改正

1 改正の趣旨

脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、本県では2050年「CO₂ネットゼロ」を目指すこととし、その実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会」づくりを推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進条例を制定(低炭素社会づくり推進条例を改正)する。

2 基本理念

- 生活様式や産業構造をはじめとする社会構造の転換
- すべての者の主体的参画
- 関係者の連携・協働
- 県民生活の向上、自然環境の保全、経済の健全な発展との両立

3 推進計画の拡充

- 温室効果ガス吸収量・再生可能エネルギー導入量の目標の追加
- 温暖化対策・気候変動適応策とエネルギー施策の一体的整理

4 各分野における取組の拡充

- 事業活動に係る取組(事業者の主体的な取組の推進)
- 日常生活に係る取組(県民の主体的な行動の推進)
- 建築物・まちづくりに係る取組(快適でエネルギー効率の高い建築物の普及)
- 自動車等に係る取組(自動車・交通の脱ガソリン化の推進)
- 再生可能エネルギー等に係る取組(CO₂フリーのエネルギーへの転換の推進)
- 吸収作用の保全等に係る取組(森林吸収源の維持強化)
- 気候変動適応に係る取組(適応策の総合的推進)

5 審議会の設置

CO₂ネットゼロに関する幅広い分野の事項について調査審議するための審議会を新たに設置

※原子力発電に関しては、現在の稼働状況や今後の見通し等を踏まえ、具体的な規定について今後検討する。

「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」について

※「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」と「しがエネルギービジョン」の改定(※一本化)

1 改定の趣旨

脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、2050年「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、環境と経済・社会活動をつなぐ好循環が実現され、かつ気候変動の影響にも対応した社会を構築し、CO₂ネットゼロを通じた経済成長を図っていくため、関連する計画類の見直しを行う。

(※従来の取組の延長ではなく、気候変動への対応を成長の機会と捉える観点から新たな一歩を踏み出すため、「温暖化対策」と「エネルギー政策」を一体的かつ効果的・効率的に進めるため、「低炭素社会づくり推進計画」と「しがエネルギービジョン」を一本化して改定する。)

2 計画の位置づけ

- 地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画(区域政策編、事務事業編)」
- 気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」
- 「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進条例」に基づく計画
- 「しがエネルギービジョン」(平成28年度～令和2年度)の後継計画



CO₂ネットゼロ社会の実現を通じた
経済成長の実現

3 計画期間

長期目標を見据え、令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までの10年間
(※社会経済情勢等の変化を踏まえ、令和7年度に中間見直しを行う)

4 計画の構成(※イメージ)

- (1)基本的事項 ⇒ 策定の背景、計画の位置づけ、計画期間、定義 等
- (2)社会を取り巻く状況 ⇒ 国内外の状況、本県の状況
- (3)長期ビジョン ⇒ 2050年の目指す将来像・長期目標(CO₂ネットゼロ)、基本方針、達成に向けたシナリオ
- (4)中期ビジョン ⇒ 2030年の中期目標(GHG削減目標、森林吸収目標、再エネ導入目標)
⇒ CO₂ネットゼロ社会を見据えた挑戦(当面10年間の施策の方向性、ロードマップ)
※①省エネ(家庭、産業、業務、運輸)、②再エネ、③産業振興、④吸収源その他
⑤適応策、⑥県の率先実施

5 推進にあたって ⇒ 推進体制、進行管理、各主体に期待される役割 等

※原子力発電に関しては、新条例での規定に準じて記載内容を今後検討する。

「しがCO₂ネットゼロ」ムーブメント」と条例・計画類の見直し（※進め方の想定）

重視する
視点

- 「しがCO₂ネットゼロ」ムーブメント ⇒①多様な主体との対話、②行動変容の促進、③県関連イベントとの連携
- 条例・計画類の見直し ⇒①ムーブメントとの連携、②プロセスの可視化、③デジタル技術を活用した新たな意見収集



(参考)これまでの意見交換等の実績

県民との意見交換

R2	9/26(土) 10/7(水) 10/30(金) 12/24(木) 2/9(火)	2050年しがCO ₂ ネットゼロに向けた意見交換	環境カウンセラー協会 15名 白鳥川の景観を良くする会 15名 子育て世代の方 15名 ボランティア活動に取り組む方 6名 消費生活講座受講生 15名	  ・身近な気候変動の影響 ・自らの取組 ・ネットゼロ社会のイメージ 等
	11/8(日) 1/16(土)	”しがCO ₂ ネットゼロ”に取り組む皆さんとの意見交換	気候非常事態宣言の請願を求める方 16名	・しがCO₂ネットゼロの実現に向けて ・気候変動に対する危機感の共有 ・再生可能エネルギーの導入促進 等
	3/7(日)	若者との座談会(Zoomミーティング)	Fridays For Future会員 25名	・気候変動に対する若者の思い

事業者・団体等との意見交換

R1	10/28(月) 11/8(金) 11/14(木) //	滋賀県の気候変動に関する意見交換	製造業の企業 25社 森林組合 4組合 農業共済組合 1組合 漁業協同組合 4組合	 ・気候変動の影響 ・気候変動リスク管理対策・ビジネス ・気候変動への不安 等
R2	8/5(水) 1/18(月)	しがCO ₂ ネットゼロ推進協議会	県内事業所、金融機関、エネルギー関連企業、業種別団体等 12社・団体	・事業者・団体での取組 ・CO₂ネットゼロに向けた取組の方向性 等
	3/23(火)	しが水素エネルギー研究会準備会合	水素・エネルギー関連企業 6社 県内大学 3大学 等	・R3年度水素エネルギー研究の方向性

市町との意見交換

R2	2/4(木)	県市町エネルギー研究会	14市町担当者	・県内のエネルギーの現状・取組
----	--------	-------------	---------	---

機運醸成のためのセミナー

R2	9/5(土)	県民向けエネルギーセミナー	一般県民 53名	・安全・安心な暮らしのためのエネルギー
	12/12(土)	”しがCO ₂ ネットゼロ”シンポジウム	一般県民 108名(オンライン視聴含む)	・CO₂ネットゼロで変わる2050年の暮らしと社会
	3/16(火)	しが水素エネルギー研究会2021キックオフセミナー	水素エネルギー関係企業、大学研究者、ユーザー企業・業界等 128名(オンライン視聴含む)	・水素政策の動向 ・水素社会の実現を目指す企業の取組